

はじめに

1、横浜市政検討プロジェクトの経緯と意義

2002年3月投票で行われた市長選は「3会計で5兆円を超える市債残高がある」異常な財政状況のもとで大規模開発重視の市政の継続か市民本位の市政の転換かが争われる重要な選挙でした。

この市長選で中田氏はその知名度の高さやマスコミの報道なども反映して「市政を変えてほしい」との願いを持つ市民の支持を得て、現職の高秀氏を破って当選しました。

こうした背景もあって、中田市長は就任すると市長交際費の公開や情報公開制度の推進など一定、市民の評価を受ける施策を実行しました。

しかし、その一方で横浜リバイバルプランなどで「民の力が存分に発揮される都市横浜」を基本理念に、徹底した民営化などの施策を明らかにしました。

こうしたもとで「中田市長の政策の本質と特徴は何か」を明らかにするために市団連・市民の市長をつくる会・横浜市従の3団体が共同して、中田市政研究をした結果、この市政の政策を「小泉構造改革の横浜版である」と特徴づけました。

その後、2006年市長選で中田市政は自民・公明・民主・ネット横浜等の政党に支援されたうえ、マスコミに頻繁に登場した知名度の高さもあり、大量の得票を得て、再選されました。

二期目には入った中田市長は一期目で「基礎工事は軌道に乗りつつある」（06年5月市会施政方針演説）とし、これからは「創造」していくとして、これまでの小泉「構造改革」路線の横浜版を一層推進しようとしています。

中田市長は自らの政策を長期的に定着させるため、33年ぶりに市の基本構想（長期計画）を見直し、今後、20年間の市政の基本方向を決める基本構想や中期計画を決めました。

これら基本構想や中期計画を分析し、問題点を明らかにすることは横浜市政に何らかの形で関係する市民や団体にとって重要な課題となっています。

とりわけ、要求実現や市政改革の運動を行う団体や市民にとっては不可欠の課題と言えるでしょう。

2、このプロジェクトで研究した主な内容と活用のお願ひ

横浜市政中長期計画検討プロジェクト（以下横浜市政検討プロジェクトと略す）は2006年12月に表記3団体で発足し、約1年にわたり、検討したものです。

その主な内容は目次に掲載していますが、政府・財界が進めている自治体構造改革はどのようなねらいをもっているのかを明らかにし、中田市政の特徴と問題点を基本構想と中期計画等の分析を通して明らかにしました。

そして、横浜市民が望む市政とは何かを横浜市が実施した「市民意識調査」の分析を通して明らかにしたうえで「横浜市政はどうあるべきなのか、自治体の役割とは何か」を問い、横浜市政の方向を提起したものです。

このパンフレットが多くの団体・市民で活用され、要求実現や市民本位の市政実現の運動等に少しでも役に立ていただければ、望外の幸せです。

又、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。